

1994年度協同総合研究所の総会を開催して

協同総合研究所理事長 黒川 俊雄

協同総合研究所も第4回の総会を迎えることになりました。

振り返ってみますと、この1年間、各地で地域協同集会を開き、また、日本労働者協同組合連合会との共催で、全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」に取り組んでまいりました。

こういった集会の中で、一つは、それぞれの地域で協同組合が地域づくりの運動を模索している姿が具体的にわかりました。

もう一つは、まだまだ決して多くはないのですが、労働組合が労働者協同組合をつくる動きも、だんだん出てきた。

ただ、今までの方針を貫いている労働組合の側からは、なかなか労働者協同組合が理解できない。中傷に近いようなことも行われている。しかし、そういったことも受けとめながら、それを乗り越えていくことによって、協同の運動は発展していくのではないか。

そういった中で感じますのは、生存権という枠を超えた発達権というところまでは、労働組合運動の中ではまだまだ読み取れていない。既成の生存権というところに留まっている面があるのではないか。

労働権についても、雇われている労働の権利ということで、その枠を超えた労働権というところにまだ目がいていないのではないか。

こういった問題を解明していく課題があるのではないかと感じました。

さらに、今まさに大学を卒業しようとする人が就職難という問題にぶつかり、リストラ合理化で中間管理職が失業しているといった事態——これは90年代不況が、今までのような自動車とか、電機産業を先頭に立てた産業構造そのままでは不況から抜け出し切れない。景気が回復しても雇用が拡大しないといった事態に直面しているときに、各地で協同組合間協同を通じて地域づくりをし、

仕事をおこしていく。とくに福祉や環境の問題に関わって仕事をおこしていく中で、雇用不安に対処していく。非常に重要な問題を提起しているのではないか。

労働組合があまりやっていないと言われる雇用シンポジウムをわれわれがやったということは、そういう点で、積極的な意味があったのではないか。やはり、今までの産業構造ではないもの。協同組合間協同を軸に、環境とか福祉に関わって地域づくりを進めていくことは、産業構造を転換させていく土台を築いていくことだと考えられます。

われわれの研究所は、実践運動と密接なつながりにおいて研究を進めるもので、こういった、いま直面している問題に取り組んでいくことが非常に大切です。

新聞、マスコミがわれわれの活動を取り上げるようになってまいりました。会員も着実に増えていきますので、成果をあげていくことによってもっと研究所が発展していけるのではないかと思います。

ただそれを支える事務局体制が、それに見合って足腰の強いものになっているかという点、まだまだ多くの課題が残されています。

また、「協同」の具体的実践との関わりにおいては、自然科学系の人々がもっともっと会員になっていただいて、協力して運動を伸ばしていくことが必要であると思います。

そういう意味で、第4回総会は、これからの研究所活動の飛躍にとって非常に重要な総会ではないかと考えております。活発なご意見を聞かしていただければ幸いです。